

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 谷川 宏		
こども-05	重点事業	就園支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども支援課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	すべての子育て家庭への支援	

1 事業の目的

対象	子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等へ子どもを通園させている保護者等
意図	子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、また、幼児教育の充実に貢献するため。
効果	子育てで家庭の経済的負担の軽減や、幼児教育の充実により子育て支援施策の充実が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、就園を奨励した。また、第2子に係る補助額を増額し多子世帯の負担軽減を図った。 幼児教育の充実に図るため、子ども・子育て支援法に基づく確認を受けない幼稚園等における教材教具購入等の費用及び園児の健康診断の費用に対し、私立幼稚園教材教具購入費等及び健康診断費補助金を交付した。 幼児教育向上のため研修会を実施し、指導力の充実と幼稚園相互の連携を深める目的で、鎌倉私立幼稚園協会に補助金を交付した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	428,702	390,791	当初予算(千円)	587,867		
	国県支出金	74,597	68,068	国県支出金	37,386		
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	354,105	322,723	一般財源	550,481		
	人員配置数	1.6	1.8	人員配置数	1.8		
事業経費運営	人件費(千円)	0	13,816	人件費(千円)	13,990		
	総事業費(千円)	428,702	404,607	総事業費(千円)	601,857		
	市民1人当りの経費(円)	2,429	2295	市民1人当りの経費(円)	3,411		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	国の幼児教育無償化に伴い、事業の拡大を実施する。
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	国の幼児教育無償化に伴い、予算規模を拡大する。			

総評(評価に対する考え方、根拠等)	幼稚園等就園奨励費補助金、私立幼稚園教材教具購入費及び健康診断費補助金及び鎌倉私立幼稚園協会補助金を適切に支出した。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	就園奨励費の補助単価増額等の要望に対して、厳しい財政状況という本市全体の課題を踏まえ、市単独補助部分のあり方を検討。
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	就園奨励費補助金については、平成29年度と同様市単独補助で第2子の実質無償化を実施した。
未解決の課題、新たな課題とその理由	国の幼児教育無償化の動向を注視し、事務負担が増加と思われる私立幼稚園への支援を検討する必要がある。

- 解決
 一部解決
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	就園奨励費の市単独助成部分(市民税所得割額211,201円以上の第一子)の補助金額								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	30,000	21,000	13,000	0	0	0	16,000	0	

比較事項	就園奨励費の市単独助成部分(第二子実質無償化)の補助金額								
団体名	鎌倉市	大磯町							
他市実績	○	○							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市においても、本市と同様に市単独助成を実施していく予定である。他市より手厚い助成を行っている。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	就園奨励費の補助対象となる園児数(幼稚園の類似施設を含む)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			認定こども園へ移行した幼稚園の園児数を目標値から控除している。
幼児教育の推進状況の把握のため	目標値	2,675	2,486	2,486	2,486	2,316	2,204			
	実績値	2,675	2,392	2,335	2,308	2,130				
	達成率	100.0%	96.2%	93.9%	92.8%	92.0%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	9月までは市単独助成を継続し、10月からは国の幼児教育無償化に基づいた補助事業を実施する必要がある。
-----------------------	--